

インドにおける教育支援とダリトの新たなキャリア形成の実態調査

アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程（5年一貫制） 2年
本山 可南子
インド

2019年2月20日～2019年3月7日

計画の概要

現代インドにおいては、宗教・カースト・言語などのアイデンティティに基づいた社会集団間の様々な対立が存在するが、その中でもカースト間の対立は長い歴史を持っている。このような差別を解消するための手段として重視されてきたのが、教育である。しかし、インドの教育に関する先行研究において、下層カーストの初等教育における就学率・進学率の低さは上位カーストと比較しても際立っており、高等教育においても留年率・退学率の高さが問題とされてきた。

こうした公教育の現状を受け、NGOや宗教団体といった民間団体が公教育に代わりダリト（不可触民）に教育を行う事例（私教育）が近年著しい成長を見せてきた。しかし、農村地域に住む多数のダリトの教育環境は公教育の不足により私教育が参入している、と指摘されるものの、私教育を行う団体や学校数などの詳細な実態は明らかになっていない。

本研究では、最貧困州ビハール州の中でもNGOが多く参入しているガヤ県ブッダガヤにおいて、ダリトを対象に教育支援を行っているNGO学校を選定し、周辺の公立学校やほかの私立学校に聞き取り調査を行った。

成果

今回の調査では、これまでの先行研究で十分に検討されてこなかった農村地域におけるダリトの教育環境という観点から、ビハール州ガヤ県ブッダガヤのダリト家庭にホームステイをしながら、付近の学校へ調査に伺った。また、ホームステイ先には小学校～大学へ通学中の調査対象者となる者も複数名いたため、学校への調査時以外にも教育の現場について話を伺う機会を得ることができた。

調査は平日計6日間で9つの教育機関へ伺い、それぞれ校長先生や教師を中心に30分から1時間程度の聞き取り調査を行った。教育機関の内訳は、小学校が1校、小学・中学一貫校が6校、短期大学（高校に値する）が1校、大学生を対象とした塾が1校となる。

また、NGO 運営による学校が 4 校、私立学校が 4 校、公立学校が 1 校となる。

これまでの先行研究では主に、安価な私立学校がデリーなどの都市部において下層カーストや経済的弱者層を対象に、新たな教育支援の形態として地位を確立していることが明らかにされてきた。こうした傾向は、農村部であるブッダガヤ周辺においても同様に見受けられた。つまり、都市部のように公立学校の機能不全や安価な私立学校の増加、NGO 団体や宗教団体による手厚い支援によって、学校の種類は様々なため進学にあたって学校の選択肢は豊富である。

今回聞き取り調査を行った公立学校（短期大学）においては、教員が授業へ来ない・授業の質が低い、などといった話は聞かなかった。しかし、私立学校や NGO 学校と比較すると、調査者のように外国人と英語で対応可能な教員の割合は低く、公立学校の教員はその給与や待遇に対して求められる能力はあまり高くないように見受けられた。

また、高校や大学への進学テストで高得点を獲得するためには私立学校や NGO 学校を選択するほうが良い、という意見も生徒・保護者双方から挙げた。

さらに、ブッダガヤはダリトが多く居住する農村部という面だけでなく、ブッダが悟りを開き、仏教の聖地として仏教徒や観光客が多く訪れる地域という側面がある。こうした背景から外国から NGO 団体や宗教団体が数多く参入しており、公立学校の少なさや質の低さを補うだけでなく、それぞれの団体の特色が打ち出されたカリキュラムが多数あった。例えば私立学校のうち 1 校を挙げると、もともとは NGO 団体からの支援でダリトのみを対象とした無料の学校教育が確立されていたが、約 10 年をかけて国からの特別な認可(Central Board of Secondary Education)を得て私立学校へと運営体型が変化した。国からの正式な私立学校として認可を得ることによって、教育の質の担保がされ、入学者数の増加や諸カーストの混合が促される。こうした運営の変化は継続的な教育支援を維持するための得策に留まらず、ダトの教育環境の改善に寄与していると言える。

